

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社MAGねっと
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)

【英訳名】 MAGNET, INC.
(旧英訳名 T-ZONE HOLDINGS, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 直樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 山村 友幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 山村 友幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注)平成20年6月25日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成20年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	8,787	48,792
経常利益	(百万円)	1,284	9,517
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	509	6,206
純資産額	(百万円)	21,586	21,024
総資産額	(百万円)	70,309	70,468
1株当たり純資産額	(円)	839.80	815.47
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益	(円)	22.22	247.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	27.4	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,454	1,573
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	20,639
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	950	15,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,661	5,859
従業員数	(人)	596	568

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	596(748)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	14(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
システム開発関連事業	141
スポーツ用品等製造販売事業	735
合計	877

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
不動産関連事業	0	
システム開発関連事業	198	4
合計	198	4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
不動産関連事業	2,557
金融・投資関連事業	1,933
パソコン関連製品販売事業	1,116
システム開発関連事業	583
スポーツ用品等製造販売事業	2,102
その他事業	493
消去又は全社	
合計	8,787

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)SFCG	1,505	17.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と㈱MAGとの合併

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である㈱MAGと合併する決議をいたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び㈱MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(1) 合併の目的

純粋持株会社である当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富な営業キャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達の面で不利であります。この問題を早期に解決するため、当社は、当社グループ内の中核に位置するまでに発展した、株式会社MAGを吸収合併することで、事業持株会社へと転換を図り、株式会社MAGがこれまで培ってきたネットワークを活かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たして、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱MAGは解散いたしました。

(3) 合併に際して発行する株式

本合併による株式の発行はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

㈱MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

(5) 合併の期日

平成20年8月1日

(6) 財産の引継

当社は、平成20年7月31日現在の㈱MAGの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

(7) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,663	流動負債	1,282
固定資産	162	固定負債	
合計	2,825	合計	1,282

(注) 提出日現在において把握している金額を記載しております。

(8) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 6,109百万円(合併による資本金の変動はありません。)

事業内容 投資業及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格高の影響などから減速しており、企業収益は交易条件の悪化等を背景に減少している中で設備投資は増勢が鈍化し、一方、個人消費は雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移しておりました。

このような状況において、当社グループの当第1四半期の売上高は8,787百万円、営業利益は1,731百万円、経常利益は1,284百万円を計上しましたが、過年度法人税等1,373百万円があったこと等により、四半期純損失509百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[不動産関連事業]

当事業においては、(株)MAGが引き続き賃貸保証事業における積極的な営業活動により受注拡大を図りました。その反面、(株)イーマックスにおいては、サブプライムローン問題に加え、建築費の高騰や金融機関の不動産案件に対する融資姿勢の厳格化等により先行き不透明感が強まっている煽りを受け、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は2,557百万円、営業利益は218百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)Jファクターの主力事業であります金融業者向け融資が堅調に推移し、(株)ジャスティス債権回収においても債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネスが堅調に推移したことで、業績の拡大に貢献しております。

この結果、売上高は1,933百万円、営業利益は2,171百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略のDIY事業部が引き続きパソコン関連製品の販売活動を行ってまいりましたが、原材料価格の上昇や個人消費の低下などの影響を受け、低調に推移しました。

この結果、売上高は1,116百万円、営業利益は2百万円となりました。

[システム関連開発事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の戦略事業部がソリューション・ビジネス、ソフトウェアの開発等を積極的に行い、外部向けの販売拡大を図りました。

この結果、売上高は583百万円、営業利益は90百万円となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、(株)マルマンの主力ブランドである「マジスティ」が好調な売上を維持し、4月にアジアと北米において新商品の発売をするなど、業績が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,102百万円、営業利益は198百万円となりました。

[その他事業]

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが行う販売促進サービスのほか、(株)T・ZONEリサーチが行う情報提供サービスについても大型受注案件が減少し、売上が伸び悩みました。

この結果、売上高は493百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、70,309百万円となりました。流動資産は13百万円減少し、57,738百万円となりました。主に営業貸付金の増加と仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は144百万円減少し、12,571百万円となりました。主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債は720百万円減少し、48,723百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は562百万円増加し、21,586百万円となりました。主に四半期純損失に伴う利益剰余金の減少と子会社過年度修正に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,454百万円の支出となりました。これは主に、営業貸付金の増加1,630百万円、法人税等の支払い12,344百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券に係る収入2,343百万円、貸付けによる支出1,570百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、950百万円の収入となりました。これは主に、借入金の減少4,049百万円の方、社債の発行による収入5,000百万円があったことによるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ2,197百万円減少し、3,661百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,137,822	33,137,822	ジャスダック 証券取引所	
計	33,137,822	33,137,822		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		33,137,822		6,109		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,230,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,874,500	228,745	
単元未満株式	普通株式 33,322		
発行済株式総数	33,137,822		
総株主の議決権		228,745	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	10,230,000		10,230,000	30.87
計		10,230,000		10,230,000	30.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,590	1,560	1,365
最低(円)	1,452	1,362	680

(注)株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	6,469
商業手形	1,206	1,294
受取手形及び売掛金	5,692	5,563
営業貸付金	14,133	12,502
買取債権	8,875	8,431
商品	779	734
製品	980	1,121
原材料	1,055	1,126
仕掛品	67	36
販売用不動産	6,507	6,029
仕掛販売用不動産	8,092	8,920
その他	6,547	5,996
貸倒引当金	471	476
流動資産合計	57,738	57,752
固定資産		
有形固定資産	1 787	1 774
無形固定資産		
のれん	302	282
その他	2,112	1,800
無形固定資産合計	2,414	2,082
投資その他の資産	3 9,369	3 9,858
固定資産合計	12,571	12,715
資産合計	70,309	70,468

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,021
短期借入金	36,814	38,004
未払金	656	1,469
未払法人税等	386	890
債務保証損失引当金	158	472
返品調整引当金	109	128
賞与引当金	4	3
その他	1,698	1,798
流動負債合計	41,889	44,789
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,399	4,162
製品保証引当金	26	28
その他	407	463
固定負債合計	6,834	4,654
負債合計	48,723	49,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	6,109
資本剰余金	11,563	11,563
利益剰余金	21,417	20,926
自己株式	19,687	19,687
株主資本合計	19,402	18,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	111
繰延ヘッジ損益	1	34
為替換算調整勘定	45	85
評価・換算差額等合計	164	231
少数株主持分	2,348	2,343
純資産合計	21,586	21,024
負債純資産合計	70,309	70,468

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,787
売上原価	4,902
売上総利益	3,884
販売費及び一般管理費	1 2,152
営業利益	1,731
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	0
雑収入	89
営業外収益合計	120
営業外費用	
支払利息	266
支払手数料	57
持分法による投資損失	131
為替差損	37
雑損失	74
営業外費用合計	568
経常利益	1,284
特別利益	
投資有価証券売却益	6
匿名組合投資利益	3
貸倒引当金戻入額	12
債務保証損失引当金戻入額	314
その他	13
特別利益合計	350
税金等調整前四半期純利益	1,634
法人税、住民税及び事業税	438
法人税等調整額	314
過年度法人税等	1,373
法人税等合計	2,126
少数株主利益	16
四半期純損失()	509

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,634
減価償却費	150
のれん償却額	39
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	266
持分法による投資損益(は益)	131
投資有価証券売却損益(は益)	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	1
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	314
営業貸付金の増減額(は増加)	1,630
売上債権の増減額(は増加)	133
買取債権の増減額(は増加)	433
商業手形の増減額(は増加)	88
たな卸資産の増減額(は増加)	459
預け金の増減額(は増加)	467
未収入金の増減額(は増加)	201
立替金の増減額(は増加)	286
前渡金の増減額(は増加)	186
仕入債務の増減額(は減少)	39
その他	110
小計	1,011
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	214
法人税等の支払額	2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	31
無形固定資産の取得による支出	420
投資有価証券の取得による支出	973
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,317
貸付けによる支出	1,570
貸付金の回収による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	10
敷金及び保証金の回収による収入	11
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	12,041
短期借入金の返済による支出	12,876
長期借入れによる収入	3,766
長期借入金の返済による支出	6,981
社債の発行による収入	5,000
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	950
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	5,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,661

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを実施する方法によっております。</p> <p>3 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p> <p>4 未実現損益の消去</p> <p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 718百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 680百万円
2 偶発債務 連帯保証債務 貸貸保証事業に係る保証極度限度額であります。 保証極度限度額 17,793百万円 債権流動化に伴う連帯保証残高 8,898百万円 債権流動化に伴う連帯保証予約 2,096百万円	2 偶発債務 連帯保証債務 貸貸保証事業に係る保証極度限度額であります。 保証極度限度額 54,375百万円 債権流動化に伴う連帯保証残高 3,867百万円 債権流動化に伴う連帯保証予約 7,133百万円
3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 投資有価証券 5,063百万円	3 担保資産 投資有価証券 3,012百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当 681百万円	
販売促進費 209百万円	
支払手数料 275百万円	
貸倒引当金繰入額 12百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金 4,271百万円	
預入期間が3か月超の定期預金 610 "	
現金及び現金同等物 3,661百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,137,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,230,184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販 売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は 全 社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,557	1,933	1,116	583	2,102	493	8,787		8,787
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1	1,065	2	166	0	82	1,318	(1,318)	
計	2,558	2,998	1,118	750	2,102	576	10,105	(1,318)	8,787
営業利益	218	2,171	2	90	198	7	2,690	(958)	1,731

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開
準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サー
ビス事業、催事等の請負事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式 債券 その他	1,024	831	192
計	1,024	831	192

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)TZファイナンス(当社の連結子会社)の旅行クーポン事業

事業の内容 宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務

(2) 企業結合の法的形式

(株)TZファイナンス(当社の連結子会社)を分割会社、(株)Jファクター(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

(株)Jファクター(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的とし、(株)TZファイナンス(当社の連結子会社)が営む旅行クーポン事業部の営業を(株)Jファクター(当社の連結子会社)に移転しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
839.80 円	815.47 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,586	21,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,237	18,680
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,348	2,343
普通株式の発行済株式数(千株)	33,137	33,137
普通株式の自己株式数(千株)	10,230	10,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,907	22,907

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失 22.22 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	509
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,907

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

当社は平成20年7月9日開催の取締役会において、当社の大株主である株式会社ケン・エンタープライズの100%子会社株式会社バックオフィスサービス(以下、「BOS」という。)を簡易株式交換により完全子会社化することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

BOSは、集金代行、小口現金出納及び給与計算等の各種業務代行を主力事業としています。

本株式交換は、当社及び当社グループ全体とBOSとが連携することにより、集金業務を一括集中させることができ、業務の合理化・効率化を進めることを企図しております。既に、当社と当社の100%子会社である株式会社Jファクターは、BOSに集金代行を委託しており、同社を完全子会社化し当社を含めたグループ全体の集金業務を一元的に委託することで、集金業務にかかる費用のコストダウンを図っております。また、BOSが当社グループの既存顧客の集金代行及び事務代行業務の獲得を推進することで、当社グループ全体の企業価値を向上させるものであります。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成20年7月30日

(3) 株式交換の方法

当社は、新株式の発行を行わず、自社で保有する自己株式1,353,162株を本株式交換による株式の割当に充たします。

(4) 株式交換比率

	当社	株式会社バックオフィスサービス
株式交換比率	1	4,510.54

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及びBOSは、城山共同会計事務所を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。城山会計事務所は、当社については、ジャスダック証券取引所に上場している株式であることから、その評価額は市場価額が最も合理性があると考え、市場株価平均法により算定を行っております。

一方、BOSは非公開の企業であり、また、本格的に営業を再開して間もない状況にあることを勘案し、会社の成長を踏まえた上で収益方式により評価をするDCF法により算定を行っております。

これらの算定結果に基づき、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率を上記のように算定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 6,109百万円
事業の内容 投資業及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社MAGねっと

(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成20年7月9日開催の取締役会において、平成20年7月30日を期日として会社の大株主である株式会社ケン・エンタープライズの100%子会社である株式会社バックオフィスサービスを簡易株式交換により完全子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。